

Title	オイル・ショックがわが国商業に与えた影響
Sub Title	The Oil Shock Effect upon Japanese Commercial Industry
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1977
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.20, No.5 (1977. 12) ,p.1- 13
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19771230-04051071

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

オイル・ショックがわが国商業に与えた影響

鈴木 諒 一

1

昭和48年末に起ったオイル・ショックにより、エネルギー不足によって、わが国の経済成長率は低下を余儀なくされた。他方においてインフレーションの進行は、わが国の産業に大打撃を与えた。これらのうちで製造業に関する分析は曾て本誌上で行ったが、今回は商業の構造がどのようになっているかを昭和49年商業統計表について観察しよう。

しかし、その前にオイル・ショック以前の日本の商業について一言ふれておく必要がある。筆者は曾て「わが国商業の業種別・地域別構成」(三田商学研究第15巻第1号)において昭和43年商業統計表を中心に分析を行ったが、ここにその要点を再述しておく。日本経済が未だ労働力過剰型であった昭和33年当時から43年にかけての10年間に売上高伸び率の最も高いのは機械器具卸売業であるが、これは最近10年間における製造業生産の伸び率の中で、電気機械が第1位、輸送用機械が第2位を占めている事実と対応する。第2位の建築木材卸売業は昭和30年後半からの建築ブームの影響であり、第3位の家具・建具・什器小売業ともつながっている。これに反して最も停滞しているのは繊維関係であって、需要の伸びの低さを反映している。問題の各種商品小売業は第7位であって、それほど高い伸び率ではなく、40年代初めの自動車ラッシュにも拘らず、自動車・自転車・荷車小売業は第11位に過ぎない。

従業員1人当りの売上高を見ると、農畜産物卸売業が最も高く、繊維関係の卸売業がこれに次ぐが、反対に織物・衣服・身の回り品小売業は最低で、このあたり、卸売業と小売業のアンバランスを示している。各種商品小売業の従業員1人当り売上高は小売業の中では最高で、スーパーの合理性を示している。しかし、生産性の伸び率で見ると、繊維関係は卸、小売業ともかなり順位は下り、自動車・自転車・荷車小売業が第1位、家具・建具・什器小売業が第2位となり、繊維関係の労働生産性の上昇率の鈍さを示している。経営規模の点から云うと、従業員30人未満の売上金額をその業種の売上金額で割ったシェアは飲食料品小売業が最も大きく、その他小売業がこれに次ぎ、

スーパーは最低で零細経営には適さない事情を示している。

次に地域別の商業構造を見ると、昭和43年に於ける従業員1人当り売上高は、卸小売ともに第1位東京、第2位大阪は共通であるが、第3位以下には差があり、次のようになる。

	卸	売	小	売
第3位	愛	知	神	奈川
第4位	宮	城	京	都
第5位	福	岡	愛	知
第6位	石	川	北	海
第7位	福	井	兵	庫
第8位	広	島	千	葉

ここで解ることは卸売の場合には地域ブロックごとの中心都市の生産性が高く、小売業の場合には巨大都市の隣接府県の生産性が高いことである。このあたりに卸と小売の機能の差が現われている。反対に生産性の低い地方は次の如くである。概して後進県に多いのは当然であるが、ここに挙げた県を見ると卸売業では凡てが西日本にあり、滋賀、和歌山と云う大都市隣接県の生産性が低いことは注目されてよいであろう。小売業でも福島県以外は西日本に属しているが、卸売と共通の県は徳島、高知だけで他の県は異っている。(卸売と小売の生産性の順位差相関係数は0.636とあまり高くない。)なお卸小売をコミにして計算すると、35年の生産性格差は最高の大阪を100として最低の奈良は13.9であったが、43年には20.3と縮小の傾向にある。

	卸	売	小	売
第46位	和	歌	徳	島
第45位	島	根	佐	賀
第44位	大	分	熊	本
第43位	高	知	長	崎
第42位	徳	島	福	島
第41位	滋	賀	高	知

2

それではこのような事情が、オイル・ショックを境にどのように変化したか？ 第1表は売上金額と従業員数に関する昭和43年と49年の対比であるが、先ず売上金額の伸びを見ると各種商品卸売業の伸び率が最も高いが、この産業については昭和41年以前には商業統計表にその記載がなく、いわば新興の業種である。第2位は各種商品小売業(昭和33年—43年の順位は第7位)でスーパーの進出の活潑さを物語っている。第3位は建築材料卸売業(33—43年第2位)、第4位は機械器具卸売業(第1位)とこのあたりはあまり大変化はない。総じて小売業よりも卸売業の売上金額の伸び率は高いが、最低は繊維品卸売業(第17位)下位から数えて第2位は飲食料品小売業(第10位)で、やはり33

—43年の伸びとは事情が違ふ。

33—43年の伸び率と43—49年の伸び率の順位の上に大差があるのは次の産業である。括弧内数字の前者は33—43年の伸び率、後者は43—49年の伸び率順位を示す。

(a) 順位が大幅に上昇した産業……7. 化学製品卸売業 (13位→5位), 8. 鉱物・金属材料卸売業 (16位→9位), 13. 各種商品小売業 (7位→2位)

(b) 順位が大幅に低下した産業……6. 医薬品化粧品小売業 (5位→14位), 18. その他小売業 (4位→12位), 17. 家具・建具・什器小売業 (3位→10位), 15. 飲食料品小売業 (10位→17位), 11. その他卸売業 (9位→13位) となって、小売業の伸び率の低下が顕著である。

次に昭和43—49年の従業人員の伸びを見ると、第1位各種商品小売業、第2位飲食店、第3位建築材料卸売業の順となり、最も低いのは代理商・仲介業で、他の業種がいずれも雇用の増大を見ているのに、この産業だけは縮小傾向を示している。他に伸び率の低い産業としては、7. 織物・衣服身の回り品小売業、2. 繊維品卸売業、15. 飲食料品小売業の順となる。売上金額Qの伸び率で最高を示している各種商品卸売業は、雇用人員Lの伸び率では第4位に過ぎない。Qの伸び率とLの伸び率の間の順位差相関係数は0.849とさすがに高いが、若干の例外はある。(括弧内の数字は前者がQ、後者がLの伸び率順位である。)

(a) Qの伸びに比べてLの伸びが相対的に小さい産業……3. 衣服身の回り品卸売業 (8位→13位), 8. 鉱物、金属材料卸売業 (9位→14位)

(b) Qの伸びに比べてLの伸びが相対的に高い産業……16. 自動車・自転車・荷車小売業 (11位→7位), 19. 飲食店 (6位→2位)

(a)グループが卸売業、(b)グループが小売業に属している事実は注目してよいであろう。

第1表より、産業中類別の労働者1人あたりの売上高を求めると第2表のようになり、昭和49年においてQ/Lの絶対額が最も高いのは、1. 各種商品卸売業であり、以下、第2位鉱物・金属材料卸売業、第3位繊維品卸売業の順となり、低い方では飲食店が最低で、以下飲食料品小売業、その他小売業の順となる。総じて卸売業の生産性は高く小売業の生産性は低い。昭和43年の順位と昭和49年の順位との間に大きな差はない。それでは昭和43—49年の間に於けるQ/Lの変化率を見ると、最も伸び率の高いのはここでも各種商品卸売業で、第2位衣服身の回り品卸売業、第3位建築材料卸売業の順となり、小売業では漸やく第4位に「その他小売業」を挙げうるに過ぎない。これを昭和33—43年の順位に照してみると、第1位自動車・自転車・荷車小売業、第2位家具・建具・什器小売業、第3位機械器具卸売業、第4位「その他小売業」であったのが、小売業の順位が下降したことになる。

更に商品の在庫を見ると第3表のようになり、昭和43—49年における変化率は、やはり各種商品卸売が第1位にあるが、第2位は各種商品小売業、第3位は家具・建具・什器小売業となり、在庫

の伸び率の最も低い産業は医薬品・化粧品卸売業、次で自動車・自転車・荷車小売業である。商業全体でみた在庫の伸び率は3.092で売上高の伸び率2.750より高い。これが果して過剰在庫であるか、それとも流通機構の複雑化によるものであるかについては、51年、53年の調査を待たなければ、にわか結論を下しがたいであろう。売上高伸び率と商品在庫伸び率(共に昭和43—49年)の順位差相関係数は0.784と比較的高く、計画的在庫の増加が比較的大きい割合を示し、又、オイル・ショックの影響の受け方が産業ごとにそれほど大差がなかった事実を物語っているように見える。しかし次のような例外もある。

(a) 商品の売上高順位が高いのに在庫増加率の順位は比較的低い産業……16. 自動車・自転車・荷車小売業(10位→16位), 6. 医薬品・化粧品卸売業(13位→17位)

(b) 商品の売上高伸び率に対して在庫増加率の順位が相対的に高い産業……17. 家具・建具・什器小売業(9位→3位), 2. 繊維品卸売業(17位→11位), 11. その他卸売業(12位→8位)これらの産業の在庫増加の中には undesired investment が含まれている可能性が強い。

小売業については、昭和35年以来、売場面積の統計が記載されている(第4表参照)。昭和43年に於ても、49年に於ても売場面積の最も大きいのは飲食料品小売業で、家具・建具・什器小売業のシェアが最低である。これに伴って売場面積あたりの売上金額を見ると、昭和43年には家具・建具・什器小売業が最高であるが、49年には第2位に下降している。これに対し、自動車・自転車・荷車小売業の「資本の生産性」は昭和43年には第3位であったが、49年には第1位に上昇している点、労働生産性の上昇と平行している(第2表参照)。売場面積Kの拡張率(昭和43—49年)では各種商品小売業が第1位を占め、スーパーの進出ぶりを物語っているが、シェアの絶対的割合第1位の飲食料品小売業の拡張率は最低で飽和点に接近しつつある事実を物語っているように見える。売場面積あたりの売上高の上昇率は前述の事情から云って、自動車・自転車・荷車小売業が第1位で、以下、各種商品小売業、その他の小売業の順となり、飲食料品小売業が最低であるが、第2表で見た労働生産性の向上率とは平行せず、むしろ労働と資本の間に代替関係が存在するように見える。

3

それでは産業中分類別に見て零細企業の占める割合はどの程度のものであろうか? 第6表は昭和49年商業統計表産業編第1巻第4表の規模別統計から採った数字であるが、第1表と異なる点は飲食店統計を含んでいないことである。なお各種商品卸売業は規模別統計が記載されていないので省略した。これより従業員30人未満の商店の売上高及び従業員数を求めると第5表のようになり、売上金額のシェアにおいては卸売業は33%に過ぎないが、小売業では73%を占めている。昭和43年のシェアは、それぞれ37%、74%であったから、卸売業においては大規模化の傾向が若干現われて

いるが、小売業では殆んど変化がない。ところが従業員シェアでは卸売業でも56%、小売業では85%を占め、売上高シェアと比較すると生産性の低さを示している。昭和43年における従業員シェアは卸売業で56%、小売業で86%であったから大差はない。このようにみてくると卸売業では売上高シェアが低下し、従業員シェアが不変であることは生産性格差の拡大を意味する。売上高シェアの大きい業種は、やはり小売業に多く、「その他小売業」が最高で第2位、飲食料品小売業、第3位、織物・衣服身の回り品小売業の順となり、第4位になって建築材料卸売業がみられるに過ぎない。反対にシェアの最も低いのは、鉱物・金属材料卸売業で、これに次で各種商品小売業、家具・建具・什器小売業の順となる。昭和43年において飲食料品小売業が第1位、その他小売業が第2位、家具・建具・什器小売業が第3位で、最低は各種商品小売業であった。43年と49年の順位差相関係数は0.706で、あまり高いとは云えない。その主たる原因は家具・建具・什器小売業で第3位から第14位へと転落し、零細企業の整理の進行の跡を物語っている。反対に自動車・自転車・荷車小売業や化学製品卸売業はシェアの順位が上昇している。

目を転じて売上金額のシェアの順位と従業員シェアの順位との相関を見よう。相関係数は0.926とかなり高い。相関を乱しているのは次の業種である。(括弧内数字は前者が売上高、後者が従業員シェア順位である。)

(a) 売上高シェアに比して従業員シェア順位が相対的に低い産業……7. 化学製品卸売業 (5位→9位)。

(b) 売上高シェアに比して従業員シェア順位が相対的に高い産業……4. 農畜産物・水産物卸売業(10位→6位), 5. 食料・飲料卸売業(8位→5位), 小売業に於ては大きな順位差は存在しない。

更に労働生産性の規模別格差を見ると第6表に示すように卸売と小売では数字に相当の開きがあり、卸売では零細経営が向いていない業種の多いことが理解できるであろう。個々の業種について述べると、「その他小売業」では零細経営の商店の生産性が相対的に高く、全規模の生産性を上回っているし、飲食料品小売業、化学製品卸売業でも格差は無視し得るほどに小さい。これに対して格差の最大を示している業種は、農畜産物・水産物卸売業で零細商店の生産性は全規模平均の生産性の二分の一に及ばない。これに次で、鉱物・金属材料卸売業も似たような結果を示し、各種商品小売業が、格差の大きい方から数えて第3位になっている。昭和43—49年の生産性格差の変化率を求めると第7表のようになり、商業全体としては格差は拡大しているが、その内容は多種多様である。格差の拡大率の最も大きいのは農畜産物・水産物卸売業で以下、各種商品小売業、鉱物・金属材料卸売業の順になるが、第6位の「その他小売業」までは格差拡大を示しているのに対し、第7位の衣服身の回り品卸売業以下では逆の傾向を示し、織物・衣服身の回り品小売業の格差縮小の力が最も強い、小売業の方が格差拡大の業種の割合がやや多いが、一義的に断定することはできない。

4

地域分析に移ろう。第8表は昭和49年版商業統計表、産業編第2巻都道府県別統計表より抜粋したものであるが、ここに掲げた数字は飲食店を含んでいない。先ず卸売業の生産性からみると、第1位東京、第2位大阪、第3位愛知、第4位宮城の順となって相変らずブロックの中必地が高いが、神奈川が第19位にあって、山形、秋田、新潟などより下位になるのは東京の影響が強いためであろう。京都の13位、兵庫の14位も大阪の影響のためと考えられるが、その影響の受け方は東京—神奈川の影響力より小さい。埼玉、千葉は中位よりやや下位にある程度であるが、奈良、和歌山は極端な下位にあり、ここに南関東と近畿の差を窺うことができる。東海地方では静岡は比較的高いが、三重、岐阜は低い。各ブロックの中心地はいずれも上位にあり、四国では香川がその役割を果している。福岡、香川を除くと、四国・九州の生産性はいずれも低い。山陰は鳥取が相対的に高く、島根が最下位であるから一概には云えない。北海道の11位は人口密度から考えるとかなり高いと云ってよい。東北地方の順位は概して高いが福島は32位は例外である。北関東が低いのは東京の影響であろう。北陸・信越の生産性は概して高いが、山梨の41位は東日本では最低である。山陽は比較的高い。43年と比較すると、東京、大阪、愛知、宮城の1—4位は不変であるが以下は次のようになる。

49年			43年			49年			43年		
5位	石	川	6	46位	島	根	45位				
6	広	島	8	45	和	歌	山	46			
7	福	岡	5	44	大	分	44				
8	富	山	19	43	高	知	43				
9	香	川	9	42	奈	良	36				
10	福	井	7	41	山	梨	34				
11	北	海	11	40	熊	本	27				
12	静	岡	17	39	長	崎	30				
13	京	都	10	38	愛	媛	35				
14	兵	庫	13	37	宮	崎	39				
15	岡	山	16	36	徳	島	42				
16	山	形	14	35	岐	阜	37				
17	新	潟	15	(沖縄を除く)							

この結果を見ると順位には相当な変化があり、上位グループでは富山、静岡の上昇が眼につく。又、秋田は43年には40位に過ぎなかったのに、49年には18位にあるから、かなりの躍進である。下位グループでは奈良、山梨、熊本と大都市近接グループの凋落が眼立ち、逆に長崎は上昇を示している。都道府県別格差は東京を100とすると最低の島根は25.7とかなり大きい数字を示している。

5

次に小売業の生産性を見ると東京、大阪の1位、2位は卸売業の場合と同じであるが、愛知は5位に落ち、神奈川、北海道が、第3、4位に浮上してくる。埼玉、兵庫、広島、京都も上位にあり、卸売業の場合と違ってブロックの中心地が高位にあると云えない点は昭和43年の分析結果と似ている。反対に生産性が低位にある県を求めると沖縄、鹿児島、熊本、宮崎の順となり、福岡でさえ第20位と九州の能率は低い。四国も香川を除いては低位にあり、山陰は卸売の場合とほぼ同様である。山陽は広島、岡山が上位にあり、山口は低い。このあたり、中心都市の大小が大きく作用しているように見える。近畿では、奈良、和歌山が比較的下位にあるが、卸売の場合ほど低い順位ではない。東海地方は4県ともかなり高位にあり、山梨の順位は低いが、富山、新潟、福井の北陸3県(石川は例外)は卸売の順位は高いのに小売の順位は低い。南関東は高位にあり、北関東は中位にある。東北は北陸と同様、卸売に比べて小売の順位は下がる。この場合にも第38位以下の下位県が凡て西日本に属している事実は注目されてよいであろう。

次に昭和43年の順位との相関であるが、東京、大阪の1、2位は不変として、以下には大分変化がある。上位県では石川県の躍進が著しく、埼玉、広島がこれに次ぐ。下位県では福岡を除く九州が一律に不振で、特に鹿児島、熊本、宮崎、長崎の凋落ぶりは甚だしく、オイル・ショックの影響をまともに受けたと云ってよい。秋田、新潟、青森の裏日本諸県も同様である。生産性の府県別格差は最高の東京を100とすると最低の沖縄は52.3で、卸売業の場合よりも小さいように見える。

49年順位			43年順位			49年順位			43年順位		
3	神奈川		5		46	鹿児島		25位			
4	北海道		3		45	熊本		24			
5	愛知		4		44	宮崎		36			
6	埼玉		9		43	長崎		26			
7	兵庫		6		42	徳島		44			
8	広島		12		41	佐賀		39			
9	京都		11		40	島根		41			
10	千葉		10		39	高知		42			
11	石川		32		38	大分		33			
12	岐阜		16		37	秋田		28			
13	岡山		18		36	新潟		13			
					35	青森		27			

それでは昭和43年から49年にかけての労働生産性の変化はどうか。第9表に示した計算結果がそれである。先ず卸売業についてみると、生産性の伸び率が最も高いのは和歌山で秋田、富山がこれに次ぐ。これらの県は43年の生産性の絶対水準が低かった事実が大きく影響している。最も伸び率

の低いのは茨城で、神奈川、福井がこれに次ぐ。地域別に見ると東北は概して伸び率順位は高いが、山形、福島と隣接の茨城は低い。北関東は栃木が高く、群馬が低いので一律には云えない。埼玉、千葉、東京は中位にあり、神奈川だけが前述のように低い。北陸も富山が高く、福井が低いと云うアンバランスがある。東海も愛知、三重が停滞している。近畿では滋賀、和歌山の伸びが顕著であるが、他の府県は停滞型である点は南関東以上である。山陰も鳥取の伸びが高く島根は停滞型とアンバランスである。山陽では山口は停滞型であるが、広島、岡山の順位は高い。四国は各県ともに順位が高いが香川県は43年の絶対水準そのものが高位にあったことは注目されてよい。九州は鹿児島、佐賀、宮崎、大分が上位にあり、福岡、長崎は下位にあると云ったアンバランスがある。広島、岡山、静岡のような中心県が上位にあるかと思うと、福岡、京都、愛知、神奈川は下位にあると云う工合で一般的結論を見出すことは困難である。又、都道府県別の伸び率の格差は最高の和歌山が例外的に高いので、第2位の秋田を100とすると最低の茨城は58.6でかなり大きい。

転じて小売業の生産性の伸び率をみると卸売業では43位に過ぎなかった福島が第1位を占め、第2位鳥取（卸売第5位）、第3位富山（卸売も第3位）となる。これらはいずれも出発点たる昭和43年の絶対水準が低かったためであるが、卸売業の伸び率との関係はrandomである。伸び率の最低は京都で卸売業も40位にあり、この府の商業の不振を物語っている。次で東京（卸売25位）、鹿児島（卸売9位）となってやはり卸売との関係はrandomである。地域別にみると北海道東北地方は概して上位にあるが、卸売で第2位に在った秋田が42位になるなど、オイル・ショックの受け方が卸売業と小売業で異なることを歴然と示している。北関東は例外なく上位に在り、南関東は埼玉を例外として伸び率は鈍い。北陸は新潟が下位にある以外はいずれも高い。ここでも福井に関しては卸売業との間に大きいgapがある。

東海はいずれも低位にあって、静岡については卸売との間にギャップが見られる。近畿の奈良、和歌山についても同様の現象が見られるが、京都、大阪、兵庫と云う大府県は伸びが純い。山陰はやはり鳥取が高位で島根が低位である。山陽は岡山、山口が高く、広島が低く、この県もやはり卸売とのgapは大きい。四国は概して高位にあり、特に香川の伸び率は高い。最後に九州であるが、佐賀、大分の伸び率が高く、この場合は卸売業の順位と併行している。反対に福岡、長崎は伸び率の低い点で卸売業と並行しているが、宮崎、鹿児島は卸売業の順位が高いのに小売業の順位は低い。伸び率の格差は最高の福島を100として最低の京都は79.8と卸売業の場合より小さい。残された問題として、(1)零細企業のシェアと生産性格差、(2)35—43年の生産性の伸びとの比較、(3)小売業では売場面積の生産性——の問題があるが稿を改めて分析したい。

第1表 産業中分類別伸び率

	売上金額 Q				従業員数 L			
	43年	49年	変化率	順位	43年	49年	変化率	順位
合計	7,932	21,815	2.7502	—	7,343	10,619	1.4461	—
A 卸売業計	6,282	17,311	2.7556	—	2,697	3,290	1.2198	—
1 各種商品卸売業	1,008	3,520	3.9420	1	46	60	1.3043	4
2 繊維品の回り品	516	1,053	2.0606	18	139	146	1.0503	17
3 衣服身の回り品	320	863	2.6968	8	275	312	1.1345	13
4 農畜産物の水産品	587	1,591	2.7103	7	205	266	1.2975	6
5 食料品の飲料品	560	1,244	2.2214	16	327	367	1.1223	15
6 医薬品の化粧品	187	435	2.3262	14	155	179	1.1548	11
7 化粧品	248	713	2.8750	5	97	121	1.2474	8
8 化学製品の材料	843	2,178	2.5836	9	205	232	1.1317	14
9 機械器具材料	1,078	3,106	2.8812	4	586	761	1.2986	5
10 建築材料	335	1,085	3.2386	3	229	311	1.3580	3
11 其他	472	1,101	2.3326	13	267	321	1.2022	10
12 代理店・仲介業					13	8	0.6153	19
B 小売業計	1,651	4,032	2.4421	—	4,646	5,303	1.1414	—
13 各種商品の回り品	164	562	3.4268	2	191	314	1.6439	1
14 繊維・衣服身の回り品	229	531	2.3187	15	731	755	1.0328	18
15 飲料食品の回り品	544	1,163	2.1378	17	1,815	1,931	1.0639	16
16 自動車・自転車・荷什	167	417	2.9470	11	281	362	1.2882	7
17 自家製の器具	180	455	2.5277	10	511	587	1.1487	12
18 其他	367	904	2.4632	12	1,117	1,354	1.2121	9
19 飲食	166	471	2.8373	6	1,463	2,026	1.3848	2

第2表 産業中分類別労働者1人当り売上高 Q/L

	昭和49年		昭和43年		変化率	
	実数	順位	実数	順位	実数	順位
合計	2,054	—	1,080	—	1.902	—
A 卸売業計	5,262	—	2,330	—	2.258	—
1 各種商品	58,667	1	2,191	1	2.805	1
2 繊維品の回り品	7,712	3	3,717	3	1.940	17
3 衣服身の回り品	2,776	10	1,163	11	2.387	2
4 農畜産物の水産品	5,981	4	2,863	4	2.089	11
5 食料品の飲料品	3,390	9	1,713	8	1.979	15
6 医薬品の化粧品	2,430	11	1,205	10	2.017	13
7 化粧品	5,893	5	2,560	5	2.302	5
8 化学製品の材料	9,389	2	4,113	2	2.283	6
9 機械器具材料	4,081	6	1,840	6	2.218	8
10 建築材料	3,489	7	1,462	9	2.386	3
11 其他	3,430	8	1,768	7	1.940	17
B 小売業計	760	—	355	—	2.141	—
13 各種商品の回り品	1,790	12	859	12	2.084	12
14 繊維・衣服身の回り品	703	19	313	16	2.246	7
15 飲料食品の回り品	602	17	300	17	2.007	14
16 自動車・自転車・荷什	1,152	13	593	13	1.943	16
17 自家製の器具	775	14	352	14	2.202	10
18 其他	668	16	329	15	2.303	4
19 飲食	232	18	113	18	2.053	9

第3表 産業中分類別商品手持額 J.

		昭和43年	昭和49年	変化率	順位
計		十億円 4,703	14,542	3.092	—
A	卸売業計	2,980	9,769	3.278	—
1	各種商品卸売業	220	1,067	4.850	1
2	繊維品卸売業	334	993	2.973	11
3	衣服身の回り品卸売業	337	1,031	3.059	9
4	農畜産物・水産物卸売業	100	383	0.830	4
5	食料・飲料卸売業	257	607	2.362	15
6	医薬品・化粧品卸売業	200	403	2.015	17
7	化学製品卸売業	80	270	3.375	7
8	金属材料卸売業	275	836	3.040	10
9	機械器具卸売業	628	2,208	3.516	6
10	建築材料卸売業	194	714	3.860	5
11	その他	268	891	3.325	8
B	小売業計	1,723	4,773	2.770	—
13	各種商品小売業	131	560	4.275	2
14	繊維・衣服身の回り品小売業	444	1,117	2.516	14
15	飲食料品小売業	288	727	2.524	13
16	自動車・自転車・荷什	141	323	2.291	16
17	自家器具・建具・什	59	241	4.085	3
18	その他	459	1,240	2.702	12

第4表 小売業売場面積 K

	売場面積K		Q/K				増加率			
	43年	49年	43年	順位	49年	順位	K	順位	Q/K	順位
小売業計	499	709	3,309	—	5,687	—	1.4208	—	1.7159	—
13 各種商品小売業	43	78	3,814	4	7,205	4	1.8139	1	1.8890	2
14 繊維・衣服身の回り品小売業	83	114	2,759	6	4,658	5	1.3732	3	1.6882	4
15 飲食料品小売業	195	249	2,790	5	4,168	6	1.2769	6	1.4939	6
16 自動車・自転車・荷什	37	48	4,514	3	8,688	1	1.2972	5	1.9246	1
17 自家器具・建具・什	33	55	5,454	1	8,273	2	1.6667	2	1.5168	5
18 その他	81	113	4,531	2	8,000	3	1.3614	4	1.7656	3

第5表 従業員人30未満の企業のシェア (49年)

	売上高			従業員		
	実数	シェア	順位	実数	シェア	順位
計	7,101	0.3327	—	6,323	0.7358	—
A 卸売業計	5,731	0.3310	—	1,838	0.5586	—
1 各種商品卸売業	—	—	—	—	—	—
2 繊維品卸売業	390	0.3703	11	66	0.4520	11
3 衣服身の回り品卸売業	337	0.3904	9	151	0.4839	10
4 農畜産物・水産物卸売業	621	0.3903	10	175	0.6578	6
5 食料・飲料卸売業	628	0.5048	8	242	0.6594	5
6 医薬品・化粧品卸売業	146	0.3364	13	66	0.3687	13
7 化学製品卸売業	398	0.5582	5	69	0.5702	9
8 金属材料卸売業	221	0.1014	16	46	0.1982	15
9 機械器具卸売業	1,112	0.3580	12	314	0.4126	12
10 建築材料卸売業	674	0.6211	4	237	0.7620	4
11 その他	200	0.5150	7	84	0.5940	8
B 小売業計	2,947	0.7312	—	4,485	0.8457	—
13 各種商品小売業	75	0.1334	15	7	0.0222	16
14 繊維・衣服身の回り品小売業	416	0.7834	3	667	0.8834	3
15 飲食料品小売業	1,066	0.9165	2	1,828	0.9466	1
16 自動車・自転車・荷什	223	0.5347	6	229	0.6325	7
17 自家器具・建具・什	109	0.2395	14	180	0.3066	14
18 その他	2,130	0.9200	1	1,218	0.8995	2

第6表 産業中分類別統計 (昭和49年)

	全 規 模		生 産 性			
	売上金額Q	従業者数L	全 規 模	30人未満	格 差	順位
合 計	百億円 21,341	千人 8,593	24,883	11,230	0.4513	—
A 卸 売 業 計	17,311	3,290	52,617	31,180	0.5925	—
2 織 維 品	1,053	146	72,123	59,090	0.8192	9
3 衣 服 身 回 産 品	863	312	27,660	22,317	0.8068	11
4 農 畜 産 物 飲 産 品	1,591	266	59,812	25,661	0.4290	16
5 食 料 飲 産 品	1,244	367	33,896	25,950	0.7655	13
6 医 薬 品 化 粧 品	434	179	24,245	22,121	0.9123	4
7 化 学 製 材 品	713	121	58,925	57,681	0.9641	3
8 物 金 属 器 材 品	2,179	232	93,922	48,043	0.5115	15
9 鋳 造 機 器 材 品	3,106	761	40,814	35,414	0.8676	7
10 建 築 材 料 品	1,085	311	34,887	28,438	0.8151	10
11 そ の 他	389	144	27,013	23,809	0.8813	6
B 小 売 業 計	4,030	5,303	7,599	6,570	0.8691	—
13 各 種 商 品	562	314	17,898	10,714	0.5986	14
14 織 物 衣 服 身 回 産 品	531	755	7,033	6,236	0.8866	5
15 飲 食 料 品	1,163	1,931	6,022	5,831	0.9682	2
16 自 動 車 自 転 車 荷 車	417	362	11,519	9,737	0.8452	8
17 家 具 建 具 什 器	455	587	7,751	6,055	0.7811	12
18 そ の 他	2,315	1,354	17,097	17,487	1.0228	1

第7表 格差の変化 (43—49年)

	生産性 順位	格差変化率	
		全規模 (49年)	実数 順位
合 計	—	0.8078	—
A 卸 売 業 計	—	1.0606	—
2 織 維 品	2	1.3681	14
3 衣 服 身 回 産 品	8	1.0246	7
4 農 畜 産 物 飲 産 品	3	0.4809	1
5 食 料 飲 産 品	7	1.2478	13
6 医 薬 品 化 粧 品	10	1.2407	12
7 化 学 製 材 品	4	1.0991	10
8 物 金 属 器 材 品	1	0.7468	3
9 鋳 造 機 器 材 品	5	1.4229	15
10 建 築 材 料 品	6	1.1248	11
11 そ の 他	9	1.0840	8
B 小 売 業 計	—	1.0256	—
13 各 種 商 品	11	0.6944	2
14 織 物 衣 服 身 回 産 品	15	1.6047	16
15 飲 食 料 品	16	1.0941	9
16 自 動 車 自 転 車 荷 車	13	0.8706	5
17 家 具 建 具 什 器	14	0.8280	4
18 そ の 他	12	0.9717	6

第8表 卸・小売業都道府県別統計(49年)

	卸				小 売			
	Q	L	Q/L	順位	Q	L	Q/L	順位
全 国	十億円 173,113	千人 3,290	5,262	—	40,325	5,303	760	—
1 北海道	5,583	144	3,877	11	2,281	267	854	4
2 青森	871	29	3,003	25	456	73	625	35
3 岩手	824	26	3,169	20	428	67	639	31
4 宮城	3,603	69	5,222	4	643	93	661	19
5 秋田	722	22	3,282	18	400	65	615	37
6 山形	702	24	3,441	16	397	63	630	32
7 福島	874	34	2,571	32	633	95	666	26
8 茨城	795	32	2,484	33	698	103	678	23
9 栃木	956	31	3,084	22	576	85	678	23
10 群馬	1,057	36	2,936	27	589	84	701	16
11 埼玉県	1,370	48	2,854	28	1,350	170	794	6
12 千葉県	1,217	43	2,830	29	1,225	158	775	10
13 東京都	59,766	777	7,692	1	5,868	599	980	1
14 神奈川県	2,977	93	3,201	19	2,306	255	904	3
15 新潟	2,295	67	3,425	17	792	128	619	36
16 富山	1,045	25	4,180	8	387	59	656	28
17 石川	1,527	32	4,772	5	401	53	757	11
18 福山	777	19	4,089	10	267	40	668	25
19 山梨	309	13	2,377	41	239	37	646	30
20 長野	1,262	41	3,078	23	745	103	723	14
21 岐阜	1,203	49	2,455	35	617	86	717	15
22 静岡県	2,721	74	3,677	12	1,212	163	744	12
23 愛知	16,244	235	6,912	3	2,240	271	827	5
24 三重	728	28	2,600	31	543	78	696	17
25 滋賀	413	14	2,950	26	314	45	698	18
26 京都	2,937	81	3,626	13	947	122	776	9
27 大阪	25,532	474	7,496	2	3,450	381	906	2
28 兵庫	3,702	103	3,594	14	1,779	228	780	7
29 奈良	208	9	2,311	42	262	40	655	29
30 和歌山	415	19	2,184	46	332	53	626	34
31 鳥取	341	11	3,100	21	205	30	683	21
32 島根	297	15	1,980	47	255	43	593	40
33 岡山	1,289	37	3,484	15	628	85	739	13
34 広島	4,133	91	4,542	6	981	126	779	8
35 山口	1,074	35	3,069	24	554	84	660	27
36 徳島	342	14	2,443	36	228	39	585	42
37 香川	1,278	31	4,123	9	333	49	680	22
38 愛媛	604	25	2,416	38	433	69	628	35
39 高松	427	19	2,247	43	253	42	602	39
40 福岡	6,730	156	4,314	7	1,518	221	687	20
41 佐賀	345	14	2,464	34	254	43	591	41
42 長門	748	31	2,413	39	431	75	575	43
43 熊本	812	34	2,388	40	481	86	559	45
44 大分	486	22	2,209	44	375	62	605	38
45 宮崎	435	18	2,417	37	330	58	569	44
46 鹿兒	784	28	2,800	30	459	84	546	46
47 沖繩	352	16	2,200	45	231	45	513	47

第9表 都道府県別卸小売業生産性の変化率

	卸 売		小 売			卸 売		小 売	
	実 額	順位	実 額	順位		実 額	順位	実 額	順位
全 国	1.9510	—	2.1408	—	24 三 重	2.2052	35	2.1818	29
1 北 海 道	2.3160	24	2.2182	24	25 滋 賀	3.0506	4	2.3189	8
2 青 森	2.7857	6	2.2007	26	26 京 都	2.1570	40	1.9948	46
3 岩 手	2.3474	20	2.2500	13	27 大 阪	2.2888	26	2.0544	43
4 宮 城	2.3406	22	2.2957	9	28 兵 庫	2.2157	32	2.0911	39
5 秋 田	3.2462	2	2.0569	42	29 奈 良	2.2285	31	2.3646	5
6 山 形	2.1723	39	2.2183	23	30 和 歌 山	6.3859	1	2.0797	40
7 福 島	1.9883	43	2.5038	1	31 鳥 取	2.8756	5	2.4836	2
8 茨 城	1.9019	46	2.2376	16	32 島 根	2.1926	37	2.2044	25
9 栃 木	2.6157	7	2.3542	6	33 岡 山	2.4466	12	2.2393	15
10 群 馬	2.1812	38	2.2320	19	34 広 島	2.4511	11	2.1401	33
11 埼 玉	2.2507	28	2.2241	21	35 山 口	2.2368	29	2.2222	22
12 千 葉	2.3466	21	2.1175	37	36 徳 島	2.4827	10	2.2674	11
13 東 京	2.2974	25	2.0082	45	37 香 川	2.3873	14	2.3693	4
14 神 奈 川	1.9341	45	2.1371	34	38 愛 媛	2.3574	17	2.2919	10
15 新 潟	2.2341	30	2.1795	30	39 高 知	2.3528	19	2.2296	20
16 富 山	3.0940	3	2.3941	3	40 福 岡	2.0542	41	2.0630	41
17 石 川	2.2854	27	2.2330	17	41 佐 賀	2.4133	13	2.2557	12
18 福 井	1.9859	44	2.3356	7	42 長 崎	2.2016	36	2.1698	31
19 山 梨	2.2132	33	2.1898	28	43 熊 本	1.9900	42	2.1254	36
20 長 野	2.3230	23	2.2453	14	44 大 分	2.3550	18	2.2324	18
21 岐 阜	2.3742	15	2.1993	27	45 宮 崎	2.3696	15	2.1074	38
22 静 岡	2.5967	8	2.1318	35	46 鹿 児 島	2.5782	9	2.0147	44
23 愛 知	2.2104	34	2.1424	32	47 沖 縄				